

資源管理型漁業推進総合対策事業

(地域重要資源：野波地区)

山田 正・曾田一志

本事業は対象魚種の漁業実態、生物特性および資源状況等を把握し、得られた結果をもとに資源の管理の方策を策定する目的で実施されている。本年度からは島根町漁業協同組合野波地区のアワビ、サザエを対象魚種として開始された。ここでは平成6年度の調査結果の概要について述べ、詳細については次年度の結果と合わせ平成7年度事業報告書で報告することとする。

結果の概要

漁獲統計調査

野波地区におけるアワビの漁獲量は近年0.5～2tで推移し、平成2年以降は減少傾向にある。サザエの漁獲量は近年4～23tと変動が大きく、平成3年以降はやや増加傾向にある。両者を合わせた漁獲金額は平成2年以降減少傾向にあり、サザエがアワビの2～3倍となっている。平成6年の漁獲量、金額はアワビ0.7t、500万円、サザエが17t、1,800万円で、月平均単価は1Kg当たりアワビが6,000～9,000円、サザエが1,000～1,500円であった。

市場調査

アワビは12～1月に実施した。アワビは出荷が不定期な上、予想外の不漁により測定数は少なかった。測定した殻長はクロアワビは9～16cm、メガアワビは10～17cmの範囲であった。クロアワビにおける放流アワビの混獲率は13%であった。冬期のクロアワビとメガアワビの漁獲比率は約6：4であった。

サザエは8月に実施した。測定したサザエの殻高は5.5～10cmの範囲であった。県調整規則で制限されている蓋径2.5cm未満（殻高約6cm未満に相当）の個体は潜水で漁獲されたものにはほとんど無かったが、刺網で漁獲されたものに10～20%の割合であった。

生物調査

クロアワビは11月下旬で約50%が未成熟個体であり、12月の解禁以降もかなり産卵している可能性が考えられた。サザエの産卵期は7～10月で盛期は8～9月であった。

輪紋長の測定からクロアワビは4才で漁獲加入し、漁獲物は主として4～7才で構成されていた。潜水調査で採捕したサザエの殻高組成からサザエは3才で漁獲加入し、3～5才が漁獲の主体であると推定された。

資源量調査

漁協の過去の漁獲データを整理したが、DeLuryモデルによる推定は困難であった。これは冬期は蕃養期間が長期に及ぶこと、兼業する漁法ごとの努力量が不明であること、アワビは銘柄（クロ、メガイ）が分けられていないことなどのためであった。サザエについては標識放流による資源量の推定を実施した。その結果7月当初の漁獲対象サザエの推定資源量は約70tで7～9月の漁獲率は0.15と推定された。

漁業実態調査

漁業集落は多古、沖泊の2地区あり、申し合わせにより漁期初期には双方の入漁を制限している。漁期は5、6月と10、11月の禁漁期をはさんで夏期（7～9月）と冬期（12～4月）に分かれている。アワビは潜水、かなぎの2漁法、サザエは潜水、刺網、かなぎの3漁法が営まれている。各漁法に従事する経営体数は潜水23、刺網13、かなぎ9であり、このうち潜水と刺網を兼業する経営体は2、刺網とかなぎを兼業する経営体は6となっている。標本船調査結果から地区、漁期および各漁法ごとの操業実態が明らかとなった。特に夏期の潜水は経営体ごとに目的種（5種類）が異なることに加え、漁獲動向をみながら目的種が経時的に変化し、それに応じて漁場、水深、CPUEが変化していく傾向にあった。夏期の刺網は漁期の後半になるほど設置時間の長期化、設置水深の深遠化が認められ、CPUEは減少傾向となった。

まとめ

アワビの漁獲量は減少傾向にあり、資源状態の悪化が懸念されている。当初の聞き取り調査ではクロアワビとメガイアワビの漁獲量の比率は7：3であると考えられたが、市場調査、標本船調査から推定される比率は1：1となり、種組成にも変化が認められている。漁協の統計上1つであった銘柄を早急に種別に分けるべきであり、次年度も市場調査等を継続して資源状態を把握する必要があると考えられた。

サザエは生態調査、資源量調査から現行の規制を遵守している限り大きな問題は無く、今後の資源動向に応じて対応していくべきであると考えられた。

主要な漁法である潜水はアワビ、サザエ以外にもアカウニ、バフンウニへの依存度が高く、これらの資源動向が相互の操業条件に影響を及ぼしあっている。ウニ類は個人販売が主体であり現状では正確な漁獲量が把握できないので、今後これらの統計も整備する必要があると考えられた。